

## 第25期 決算公告

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>212,874</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>70,832</b>
現金及び預金	75,489	買掛金	24,035
売掛金	105,782	一年内返済予定の長期借入金	11,815
商 品	19,197	リース債務	3,651
仕掛品	619	未払金	17,363
原材料及び貯蔵品	5,897	未払法人税等	4,392
前渡金	477	未払消費税等	8,478
前払費用	741	前受金	465
その他	7,298	預り金	631
貸倒引当金	△2,630		
<b>固 定 資 産</b>	<b>96,316</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>200,373</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>91,235</b>	長期借入金	191,336
建物	35,784	リース債務	6,232
機械装置	10,397	繰延税金負債	764
工具、器具及び備品	799	資産除去債務	2,040
土地	35,095		
リース資産	9,157	<b>負 債 合 計</b>	<b>271,205</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,081</b>	<b>(純資産の部)</b>	
長期貸付金	3,995	<b>株 主 資 本</b>	<b>37,984</b>
関係会社長期貸付金	112,622	資本金	237,009
破産更生債権等	1,362	資本剰余金	183,008
貸倒懸念債権	9,207	資本準備金	183,008
長期前払費用	417	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△382,034</b>
その他	668	その他利益剰余金	△382,034
貸倒引当金	△123,192	繰越利益剰余金	△382,034
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>37,984</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>309,190</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>309,190</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しました。当事業年度においても営業損失 55,075 千円、経常損失 5,927 千円、当期純損失 31,611 千円を計上しております。

当該状況により引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減及び資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次のとおりであります。

1. 前事業年度において当社のグループ子会社を売却した株式会社シケンと引き続き緊密に連携し、両社の収益拡大を図ってまいります。
2. 歯科医院向け商材他、新たな収益源となる新規ビジネスを育成し、収益の拡大を目指します。
3. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
4. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても模索してまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料、仕掛品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～39年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具器具備品 2年～8年

#### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ①担保に供している資産

建物	34,089 千円
土地	35,095 千円
計	69,185 千円

##### ②担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	4,992 千円
長期借入金	49,797 千円
計	54,789 千円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 244,124 千円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

#### (3) 関係会社に対する金銭債権（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 23,179 千円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

商品売上高	4,727 千円
製品売上高	1,493 千円
外注加工費	4,213 千円

##### 営業取引以外の取引による取引高

子会社管理料収入	2,400 千円
----------	----------

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式の数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式	366,666	—	—	366,666
A種種類株式	121,402	—	—	121,402
合計	488,068	—	—	488,068

### (2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

### (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

### (4) 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産	
繰越欠損金	136,676千円
貸倒引当金	38,324千円
関係会社株式評価損	7,509千円
減価償却費超過額	4,397千円
その他	3,873千円
繰延税金資産小計	190,781千円
評価性引当額	△190,781千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	753千円
資産除去債務に対応する除去費用	10千円

繰延税金負債合計	764 千円
繰延税金負債の純額	764 千円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金については、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであります。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金等については、各金融機関の借入金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。営業債務及び借入金は、資金計画表を作成する等の方法により資金管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については、月次単位で資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	75,489	75,489	—
② 売掛金	105,782		
貸倒引当金(※1)	△2,630		
	103,152	103,152	—
③ 関係会社長期貸付金	112,622		
貸倒引当金(※2)	△112,622		
	—	—	—
④ 破産更生債権等	1,362		
貸倒引当金(※3)	△1,362		
	—	—	—
⑤ 貸倒懸念債権	9,207		
貸倒引当金(※4)	△9,207		
	—	—	—
資産計	178,641	178,641	—
① 買掛金	24,035	24,035	—
② 未払金	17,363	17,363	—
③ 未払法人税等	4,392	4,392	—
④ 未払消費税等	8,478	8,478	—
⑤ 預り金	631	631	—
⑥ 長期借入金(一年内返済予定を含む)	203,151	207,230	4,079
⑦ リース債務(一年内返済予定を含む)	9,884	9,703	△181
負債計	267,936	271,834	3,897

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 関係会社長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4) 貸倒懸念債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤貸倒懸念債権

貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金、②未払金、③未払法人税等、④未払消費税等、⑤預り金

これらはすべて短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により算定しております。

⑥長期借入金、⑦リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	0
出資金	60

関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。



## 8. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、徳島県において賃貸用の家屋（土地を含む）を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	決算日における時価
43,756	46,400

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

### 2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
子会社	Cebu Dentas International, Inc.	(所有) 直接 100	比国での当社製品の製造、役員の兼任資金の援助	製品の製造委託（注2）	4,198	—	—
				資金の回収	778	関係会社 長期貸付金	94,973
子会社	有限会社 マリンデンタル	(所有) 直接 100	歯科技工物の製造販売	商品の販売（注2）	4,727	売掛金	23,179
				製品の販売（注2）	1,493		
				子会社管理収入	2,400		
				製品の製造委託（注2）	14		
	資金の回収	5,423	関係会社 長期貸付金	17,648			

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）の割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	医療法人社団 佑健会 (注2)	—	商品の販売	商品の販売	114,179	売掛金	47,314

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社代表取締役社長 河野恭佑が当該医療法人への出資額全体の過半数を出資しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額  $\Delta 373$  円 18 銭
- (2) 1株当たり当期純損失 ( $\Delta$ )  $\Delta 86$  円 21 銭

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当事業年度末 2021年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	37,984
普通株式に係る純資産額 (千円)	$\Delta 136,834$
差額 (千円)	174,818
種類株式の払込金額	
普通株式の発行済株式数 (株)	366,666

2. 1株当たりの当期純損失の算定上の基礎

項目	当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
損益計算書上の当期純損失 (千円)	$\Delta 31,611$
普通株式に係る当期純損失 (千円)	$\Delta 31,611$
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	366,666

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。